別紙様式第３（第１条関係）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 貿易関係貿易外取引等に関する省令 |
|  |  経 済 産 業 省 |

役 務 取 引 許 可 申 請 書

経 済 産 業 大 臣 殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　申　請　者　　　　氏名又は名称　　　　及び代表者の氏名 　　　　住所・居所　　　　又は所在地 　　　　担当者 　　　　電話番号  |  |  |
| ※許可年月日 |  |
|  |  |
|  |  |

　　下記のとおり申請します。

１．取引の概要

(1) 取引の相手方の氏名又は名称

(2) 取引の相手方の住所・居所又は所在地

(3) 役務取引期間

(4) 利用する者の氏名又は名称

(5) 利用する者の住所・居所又は所在地

(6) 役務の内容

(7) 取引の相手方が技術情報を受領する場所

２．支払等の関係

(1) （△支払、△支払の受領、△支払及び支払の受領）の別

(2) 支払等の金額

(3) 支払等の時期

(4) 支払等の相手方の氏名又は名称

(5) 支払等の相手方の住所・居所又は所在地

|  |
| --- |
|  |
|  外国為替及び外国貿易法第２５条第　　項の規定により 外国為替令第１７条第２項の規定により外国為替令第１８条第４項の規定により 外国為替令第１８条の３第２項の規定により |  |  |
| 許　　　 可 | する。 しない。 |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  外国為替及び外国貿易法第２５条第　 項及び第６７条※上記申請は、 第１項の規定により 外国為替及び外国貿易法第６７条第１項及び外国為替令第１７条第２項の規定により外国為替及び外国貿易法第６７条第１項及び外国為替令第１８条第４項の規定により 外国為替及び外国貿易法第６７条第１項及び外国為替令第１８条の３第２項の規定により |  |
| 下記の条件を付して許可する。 |
|  |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 条　件 | 　経済産業大臣の記名押印　 資　　格 　 記名押印  |

（裏面）

　注　意

１ ※印のある欄は記入しないこと。

２ 「利用する者の氏名又は名称」及び「利用する者の住所・居所又は所在地」の欄は利用する者が確定していない場合「未定」と記入すること。

３ △印のうち不必要なものは抹消すること。

４ 外国為替及び外国貿易法第２５条第５項の規定による役務取引許可申請については「２．支払等の関係」欄は記載する必要はない。

５ 「取引の相手方が技術情報を受領する場所」は、外国為替及び外国貿易法第２５条第１項若しくは第６項又は外国為替令第１７条第２項の規定による許可を受けようとする場合に、取引の相手方が最終的に技術情報を受領する場所（当該取引において特段の定めがなければ、当該相手方の住所、居所又は所在地がある外国の名称その他）を記入すること。

６ 記載事項はやむを得ない場合は、外国語で記入しても差し支えない。

７ 用紙の大きさはＡ列４版とすること。

８ 「氏名又は名称及び代表者の氏名」の欄は、法人の場合には当該法人の代表権を有する者とすること。

　銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等の記載欄

　　　　外国為替及び外国貿易法第２５条第１項、第５項若しくは第６項又は外国為替令第１７条第２項の規定により許可を受けた許可証に

ついては、記載する必要はない。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 送金（又は受領）年月日 | 金　　　　　　　　　　額 | 銀行等、資金移動業者又は電子決済手段等取引業者等確認欄 |
|  |  |  |